

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 洞下 英人
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 洞下 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高 (千円)	14,942,355	16,360,087	17,086,557	16,804,876	14,872,930
経常利益 (千円)	723,086	845,461	905,639	528,057	315,995
当期純利益又は当期純損失 (千円)	363,686	462,128	414,044	351,573	31,635
純資産額 (千円)	5,236,472	6,239,827	6,897,536	7,030,670	6,499,732
総資産額 (千円)	14,173,020	14,192,866	15,371,232	15,109,337	13,513,510
1株当たり純資産額 (円)	5,304.26	5,674.62	6,084.44	3,319.75	3,086.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	339.00	395.58	378.98	163.17	15.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	44.0	43.2	44.7	46.5
自己資本利益率 (%)	7.15	8.05	6.43	5.25	0.50
株価収益率 (倍)	-	15.17	13.98	8.33	120.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,781	837,315	389,761	635,711	533,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,045	481,887	816,525	212,758	455,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,293	321,565	191,875	435,713	317,616
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,185,307	1,226,446	1,021,517	1,033,472	729,454
従業員数 (人)	535	541	534	565	564
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(86)	(105)	(121)	(108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は、記載しておりません。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号

平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,167,474	13,910,398	14,410,626	13,909,623	12,460,553
経常利益 (千円)	491,249	643,349	728,328	347,253	207,454
当期純利益 (千円)	258,676	359,825	346,259	261,176	7,710
資本金 (千円)	545,214	768,590	768,590	768,590	768,590
発行済株式総数 (株)	981,376	1,093,176	1,093,176	2,186,352	2,186,352
純資産額 (千円)	4,943,313	5,780,214	6,009,026	5,934,331	5,848,020
総資産額 (千円)	12,831,683	13,055,547	14,054,694	13,668,387	12,852,220
1株当たり純資産額 (円)	5,005.54	5,261.26	5,500.18	2,916.20	2,873.83
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	75 (-)	75 (-)	40 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	232.00	307.21	316.94	121.21	3.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	44.3	42.8	43.4	45.5
自己資本利益率 (%)	5.34	6.71	5.87	4.37	0.13
株価収益率 (倍)	-	19.53	16.72	11.22	493.40
配当性向 (%)	21.6	24.4	23.7	33.0	1,055.4
従業員数 (人)	298	305	305	322	326
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(68)	(74)	(75)	(63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は、記載しておりません。

4. 第42期における1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当20円が含まれております。

5. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	東京都台東区上根岸にて建設用鋸打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年2月	オールアンカー特許出願 生産体制に入る
昭和41年6月	本社を東京都台東区下谷3丁目16番地15号に移転
昭和42年2月	オールアンカー全国販売開始
昭和42年3月	愛知県名古屋市内に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和42年5月	大阪府大阪市に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和43年8月	オールアンカー代理店制度確立（全国販売）
昭和47年7月	東京都足立区に技術研究所を開設（新商品の開発に重点）
昭和49年4月	本社を東京都荒川区東日暮里6丁目に移転
昭和50年7月	宮城県仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を設置
昭和50年8月	北海道札幌市に札幌営業所（現札幌支店）を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年4月	東京都台東区に根岸分室（本社機能）を設置
昭和58年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里1丁目本社を移転
昭和61年2月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和61年4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を設置
昭和62年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和62年7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
昭和63年1月	中華民国（台湾）に三幸商事顧問股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和63年3月	USA口サンゼルスにSANKO FASTEM USA INC.を設立（平成13年3月撤退）
昭和63年7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM（THAILAND）LTD.を設立（連結子会社）
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成5年3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成8年4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社（三幸商事株式会社が存続会社）
平成10年5月	千葉県流山工業団地流山工場に中央物流センターを開設
平成10年10月	ISO14001認証取得（表面処理部）
平成13年3月	ISO9001認証取得（営業本部・東京支店・営業企画部・総務部・購買部・品質管理部・中央物流センター・製造技術部・カスタマーテクノセンター） SANKO FASTEM USA INC.（子会社）を閉鎖
平成13年5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設（研修センター・展示場）
平成13年6月	加藤金属株式会社を吸収合併（事業用資産の有効活用）
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受（福岡支店担当）
平成14年3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併（FRP樹脂営業拡大）
平成14年6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設（開発部隊集結・お客様相談窓口）
平成14年7月	屋上外断熱防水工法システム販売開始
平成15年7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する（連結子会社）
平成16年9月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため、石原機械工業株式会社（現 株式会社IKK）を子会社化する（連結子会社）
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年1月	海外事業の拡大を図るためアイエスエム・インタナショナル株式会社を子会社化する（連結子会社）
平成18年1月	岩盤浴施設（店舗）の運営と岩盤浴用石材の販売のため、サンコーストナジー株式会社（非連結子会社）を設立
平成18年2月	当社の所有するサンテック株式会社の全株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除く
平成18年5月	群馬県太田市に北関東営業所を設置
平成18年6月	開発部門と新事業部門等の部門間のシナジーを高めるため、流山工業団地にもものづくりテクニカルセンターを開設
平成19年2月	岩盤浴用石材の販売強化のため、サンコーストナジー株式会社を完全子会社とし、連結の範囲に含める（平成21年1月事業停止）
平成19年4月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置
平成19年8月	千葉県流山市東初石六丁目に本社を移転（現在地）
平成20年1月	事業の拡大を図るため、株式会社イーオブティマイズの増資を引受け、関連会社化する（持分法非適用関連会社）
平成21年1月	サンコーストナジー株式会社を事業停止
平成21年2月	千葉県流山市に南流山事業所を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売、IT関連のシステム販売）であります。

(1) 当社グループの概要について

A．建設資材製造事業

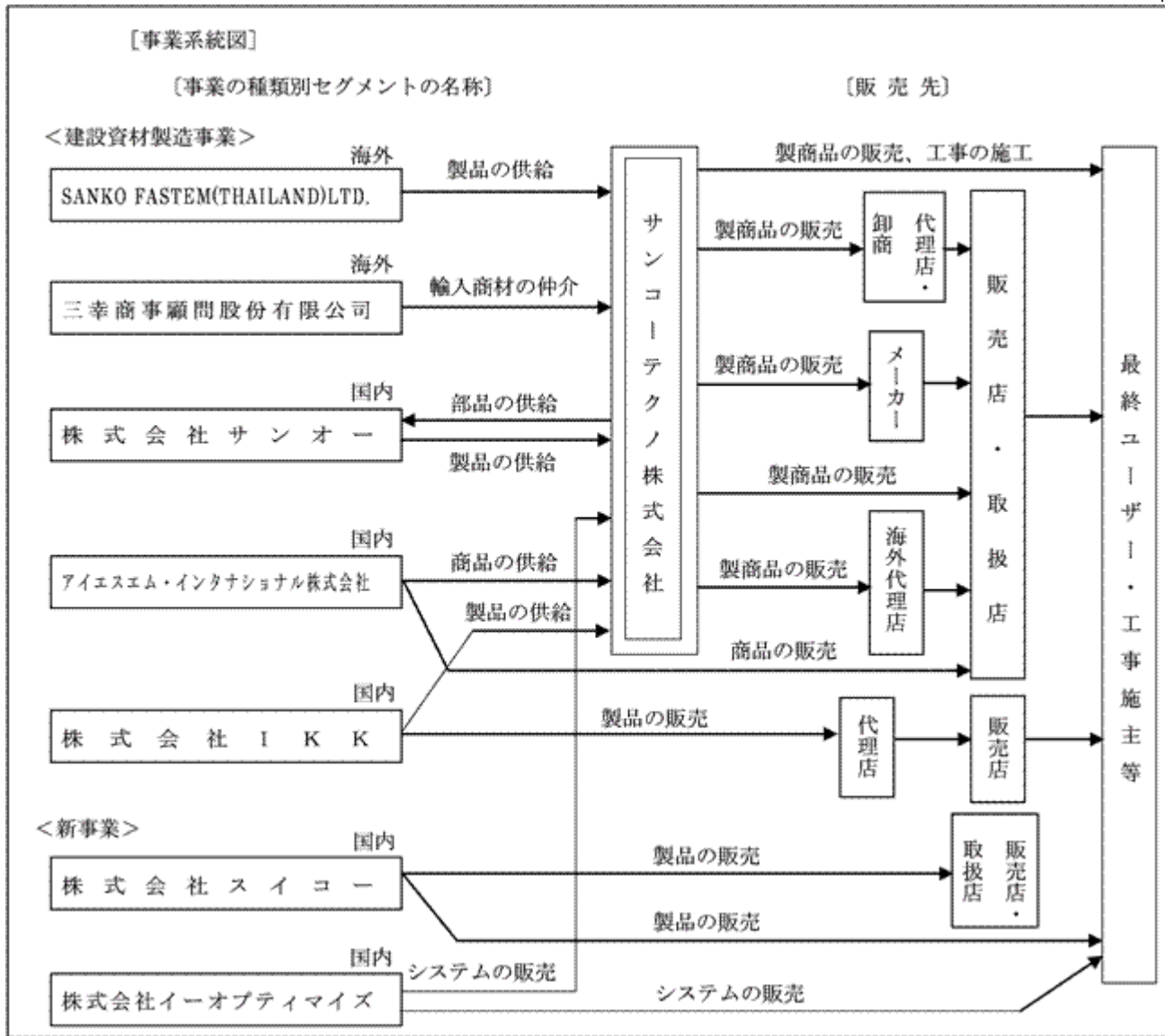
当社		メイン製品である、あと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売のほか、耐震補強工事等のリニューアル事業を展開しております。
SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.	(連結子会社)	あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。
三幸商事顧問股?有限公司	(連結子会社)	日本向け輸出商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に行っております。
アイエスエム・インタナショナル株式会社	(連結子会社)	あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売しております。
株式会社I K K	(連結子会社)	小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。
株式会社サンオー	(持分法適用関連会社)	あと施工アンカー等の部品の組付け（製品化）を行っております。

B．新事業

株式会社スイコー	(連結子会社)	電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。
----------	---------	--------------------------------------

株式会社イーオプティマイズ (持分法非適用関連会社) IT関連のシステム販売を行っております。

(注) なお、前連結会計年度まで上記「B．新事業」に記載しておりましたサンコーストナジー株式会社は、平成21年1月31日をもって事業を停止したことにより、上記及び次の「事業系統図」には記載しておりません。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.(注)2	タイ王国 (バンコク)	100,000千 バーツ	建設資材製 造事業	84.50	-	あと施工アンカーを生産し、 当社へ供給しております。 役員の兼任3名。
三幸商事顧問股? 有限公司	中華民国 (台北)	1,000千 台湾ドル	建設資材製 造事業	100.00	-	輸入商品のチェック・発掘・ 提案をしております。 役員の兼任2名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	33,800千円	新事業	100.00	-	当社は、同社の部材を購入し、 同社に供給しております。 当社より資金の貸付をして おります。 役員の兼任3名。
株式会社I K K (注)2 (注)4	静岡県沼津市	493,545千円	建設資材製 造事業	95.69	-	当社と同社は相互に製品を 供給し、販売しております。 当社は、同社より借入をして おります。 役員の兼任3名。
アイエスエム・イ ンタナショナル株 式会社	千葉県流山市	10,000千円	建設資材製 造事業	100.00	-	あと施工アンカー関連商品を EUから輸入し、当社へ供給 しております。 役員の兼任2名。
サンコーストナ ジー株式会社 (注)5	千葉県流山市	20,000千円	新事業	100.00	-	役員の兼任3名。
(持分法適用関連 会社)						
株式会社サンオー	千葉県流山市	60,000千円	建設資材製 造事業	20.00	-	当社の主製品の組付け(製品 化)を行い、当社へ供給して おります。 当社より資金の貸付を行って おります。 役員の兼任1名。
(持分法非適用関 連会社)						
株式会社イーオブ ティマイズ	東京都千代田 区	10,000千円	新事業	45.00	-	IT関連のシステムを供給し ております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 株式会社I K Kについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,822,654千円
	(2)経常利益	7,582千円
	(3)当期純損失	55,532千円
	(4)純資産額	2,088,297千円
	(5)総資産額	2,650,438千円

5. サンコーストナジー株式会社は、平成21年1月31日をもって事業を停止しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設資材製造事業	545 (81)
新 事 業	19 (27)
合 計	564 (108)

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
326 (63)	39.2	12.33	4,861,097

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の世界的金融不安による景気後退懸念や原燃料の高騰、円高等を背景に低調に推移しました。

一方、建設業界におきましても景気後退で新設住宅着工数が減少。また、相次ぐマンションデベロッパーの倒産や公共工事の減少により、全般的に低調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは従来の主力商品であるアンカーの販売力強化を目指すと同時に、前年度好調であったドリル製品群の商品力の更なる強化を目指し新製品開発にも注力しました。また、今後の発展が考えられる耐震補強等の工事分野にも力を入れました。しかし、新設住宅着工数の減少により当社建材関係の出荷は大幅な減少となり、結果として当社主力製品であるアンカー以下、これに要するドリル関係の商品の需要にも大きく影響し、収益を大幅に圧迫しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,872百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益264百万円（同45.9%減）、経常利益315百万円（同40.2%減）、当期純損失31百万円（前連結会計年度は当期純利益351百万円）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

(建設資材製造事業)

アンカー製品群

売上高は7,575百万円（前連結会計年度比7.4%減）、売上総利益は2,279百万円（同0.2%減）となりました。子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.による東南アジア市場向けの好調な販売や、パーツ安による増益により総利益は0.2%減に抑えられましたが、低調な国内市場の影響により、減収減益となりました。

ドリル・電動工具製品群

売上高は2,601百万円（前連結会計年度比20.9%減）、売上総利益は816百万円（同31.2%減）となりました。(株)I K Kの電動工具製品の販売が国内外ともに低迷したことや、需要の低迷により新製品発売を来期以降に繰り延べたことが要因となり、減収減益となりました。

ファスナー製品群

売上高は1,752百万円（前連結会計年度比11.3%減）、売上総利益は467百万円（同10.9%減）となりました。新設住宅着工数や民間設備投資の減少が影響し、減収減益となりました。

リニューアル関係

売上高は1,745百万円（前連結会計年度比15.3%減）、売上総利益は421百万円（同9.8%減）となりました。建築耐震補強やトンネル等の補強工事は需要増となり順調に推移しましたが、当社の主力分野であった一面補強工事や橋梁の補強・補修工事がほぼ一巡したことが要因となり、減収減益となりました。

その他製品群

売上高は778百万円（前連結会計年度比11.7%減）、売上総利益は155百万円（同8.2%減）となりました。国内のガソリンスタンドのタンク補修向けFRP商材は順調に推移していましたが、樹脂製品の販売が円高の影響を受け停滞し、減収減益となりました。

(新事業)

売上高は419百万円（前連結会計年度比0.0%減）、売上総利益は131百万円（同7.2%減）となりました。第3四半期以降は順調で売上高はほぼ横ばいに推移したものの、それ以前の仕入部材の価格高騰が利益を圧迫し、結果として減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して304百万円（29.4%）減少し、当連結会計年度末には729百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、533百万円（前連結会計年度は635百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益113百万円に加え、減価償却費が276百万円、売上債権の減少が722百万円、たな卸資産の減少が136百万円となった一方、仕入債務の減少が445百万円、法人税等の支払額が230百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、455百万円（前連結会計年度は212百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が528百万円となった一方、定期預金の払戻収入が98百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、317百万円（前連結会計年度は435百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額98百万円に加え、長期借入金の返済による支出405百万円、配当金の支払額が80百万円となった一方、長期借入れによる収入が280百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	4,135,170	94.2
	ドリル・電動工具	1,151,978	65.2
	ファスナー	646,132	87.2
	リニューアル関係	220,748	68.3
	その他	213,462	63.3
新事業		383,780	97.7
合計		6,751,271	84.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リニューアル関係	1,239,326	77.2	124,665	42.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	7,575,812	92.6
	ドリル・電動工具	2,601,589	79.1
	ファスナー	1,752,581	88.7
	リニューアル関係	1,745,290	84.7
	その他	778,376	88.3
新事業		419,280	100.0
合計		14,872,930	88.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まってくると予想され、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下のとおり対処してまいります。

(1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

(2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001(1)、ISO14001(2)を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001(1)	JMAQA983	あと施工アンカー(金属拡張アンカー打込み方式)、製品の設計、製造及び付帯サービス	営業本部、総務部、人事部、品質管理部、中央物流センター、野田工場
ISO14001(2)	JSAE069		野田工場

(3) 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.の会長を兼務しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

(4) 取引先の与信に対する課題と対処方針

従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

(5) ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社の経営管理本部内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の管理を強化してまいります。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社内に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社内に、法務担当者と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針ではありますが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する懸念もあります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向にかかわらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

(3) 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成21年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

連結

項目	45期上期		45期下期		45期(平成21年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	7,371	49.6	7,501	50.4	14,872	100.0
営業利益	10	3.8	254	96.2	264	100.0
経常利益	24	7.6	291	92.4	315	100.0

個別

項目	45期上期		45期下期		45期(平成21年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	6,013	48.3	6,446	51.7	12,460	100.0
営業利益又は営業損失 ()	102	93.4	212	193.4	109	100.0
経常利益又は経常損失 ()	58	28.3	266	128.3	207	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発は、長年培ってきたファスニング技術を活かして、顧客ニーズに応えるべく安全で付加価値の高い新製品を社会に提供していくことを基本方針としております。

特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（耐震システム・落橋防止システム・コンクリート剥落防止等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野において、当社グループが長年培った技術を活かし製品の高性能化を推進し、社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

さらに、今後、発展性市場としての環境対策とリニューアール関連事業の開発を推進することにより持続可能な社会形成の一翼を担い、業容の多角化と成長性、収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、基礎的研究として外部機関と共同研究を行い、コア技術の充実を図っております。お客様の要望に対しては、新製品・新技術・新工法の開発と、既存製品の改良・改善及びその応用開発があります。新製品・新技術・新工法の開発は、当社各事業部の開発担当及び技術開発部を合わせた総勢26名が担当し開発テーマを選定。重要性や優先順位を検討しスケジュールや予算案を策定し、テーマにより上部決定機関（戦略会議・取締役会）で決定しております。また、既存製品の改良や生産技術・トータルコスト低減等は、事業部毎にプロジェクトチームを編成し、お客様の要望に柔軟に対応できるよう研究開発活動を行っております。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度の研究開発費の総額は95,639千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(財政状態の分析)

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比1,595百万円（10.6%）減少して、13,513百万円となりました。

流動資産は同1,532百万円（17.7%）減少の7,141百万円、固定資産は同63百万円（1.0%）減少の6,372百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少405百万円、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少831百万円、商品及び製品の減少151百万円、原材料及び貯蔵品の減少109百万円、機械装置及び運搬具の減少が137百万円となった一方、建物及び構築物の増加が143百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比1,064百万円（13.2%）減少の7,013百万円となりました。流動負債は同585百万円（10.1%）減少の5,241百万円、固定負債は同479百万円（21.3%）減少の1,771百万円となりました。負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の減少460百万円、未払法人税等の減少121百万円、長期借入金の減少が403百万円となった一方、短期借入金の増加が179百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、6,499百万円となり前期末に比較して530百万円（7.6%）の減少となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が113百万円減少したことに加え、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動や邦貨純資産の減少により、為替換算調整勘定が331百万円減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は533百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益113百万円に加え、減価償却費が276百万円、売上債権の減少が722百万円、たな卸資産の減少が136百万円となった一方、仕入債務の減少が445百万円、法人税等の支払額が230百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、455百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が528百万円となった一方、定期預金の払戻収入が98百万円となったことによるものであります。財務活動による資金の減少は、317百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少額98百万円に加え、長期借入金の返済による支出405百万円、配当金の支払額が80百万円となった一方、長期借入れによる収入が280百万円となったことによるものであります。

(経営戦略の現状と見通し)

今後の見通しにつきましては、米国に端を発したサブプライムローン問題による金融不安や、円高・原油高による世界的な社会不安を受けて、我が国の景気低迷は依然続くと予想されます。こうしたなか、民間による設備投資意欲の減退が予想されますが、鋼材価格は下落傾向にあり、また、政府の景気対策として公共投資の増加が予想され、各種公共設備の耐震補強工事にかかる建築需要も伸びていくと推測されます。国土交通省の主要建設資材月別需要予測（平成21年5月分）におきましてもコンクリート類の需要増加が発表されており、これに伴い当社主力製品であるアンカーを使用する場面も多くなることが考えられます。当社を取り巻く経済環境は厳しいと予測しておりますが、耐震補強工事等が活発になる夏以降には当社グループが取り扱う製品、及び工法の需要は高まっていくと予想されます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、当社の支店営業所新設のための用地取得を中心に行い、全体の設備投資額は528,211千円となりました。

所要資金は自己資金及び借入金によって調達しております。

また、当連結会計年度完成の主要な設備としては、連結子会社であります㈱I K Kとのシナジー追求を目的とした名古屋支店、成長性のあるリニューアル事業及び新素材・新工法のさらなる事業拡大を図るために計画したリニューアル統括部・新事業本部及び東大阪事業所、その他野田工場施設の改修等があります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
札幌支店 (札幌市白石区)	建設資材製造 事業	販売施設	10,075	-	100	36,565 (336)	-	46,740	9 (-)
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材製造 事業	販売施設	8,448	41	630	28,411 (384)	76	37,606	9 (-)
物流本部 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	物流セン ター・ 管理業務	296,942	27,719	7,703	393,342 (10,031)	296	726,003	33 (11)
野田工場 (千葉県野田市)	建設資材製造 事業	アンカー 生産設備	176,234	150,814	7,185	235,029 (8,464)	-	569,264	26 (15)
ものづくりテクニ カルセンター (千葉県流山市)	建設資材製造 事業 新事業	研究開発 設備等	173,216	5,294	6,627	249,949 (4,750)	-	435,087	22 (4)
本社事業所・ 首都圏営業部・ 本社営業部 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	管理統括・ 販売施設	6,605	-	1,069	-	923	8,598	69 (8)
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷 区)	建設資材製造 事業	販売施設	1,646	-	160	-	-	1,807	5 (1)
新潟営業所 (新潟県三条市)	建設資材製造 事業	販売施設	656	-	182	-	-	839	4 (2)
静岡営業所 (静岡県静岡市)	建設資材製造 事業	販売施設	32,290	-	153	50,523 (374)	-	82,967	5 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設資材製造 事業	販売施設	187,643	44	1,034	190,720 (1,172)	298	379,740	12 (1)
金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材製造 事業	販売施設	747	-	149	113,710 (1,243)	-	114,606	7 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	建設資材製造 事業	ドリル 生産設備	32,918	45,545	1,180	44,604 (1,292)	-	124,249	18 (7)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
大阪支店 (大阪市城東区)	建設資材製造 事業	販売施設	31,213	150	172	188,404 (532)	-	219,939	21 (1)
東大阪事業所 (大阪府東大阪市)	建設資材製造 事業 新事業	工事管理・ 販売施設	461	-	88	269,315 (1,028)	-	269,865	4 (-)
高松営業所 (香川県高松市)	建設資材製造 事業	販売施設	43,135	-	180	31,019 (620)	224	74,559	8 (1)
岡山営業所・ 西部物流センター (岡山県岡山市)	建設資材製造 事業	販売施設・ 物流セン ター	15,976	-	758	158,685 (1,912)	110	175,531	8 (5)
広島営業所 (広島市中区)	建設資材製造 事業	販売施設	5,409	-	62	50,400 (165)	-	55,872	6 (-)
福岡支店 (福岡県大野城市)	建設資材製造 事業	販売施設	40,895	26	249	57,060 (528)	110	98,341	16 (1)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島 市)	建設資材製造 事業	販売施設	33,323	-	228	50,647 (380)	112	84,311	5 (1)
沖縄営業所 (沖縄県那覇市)	建設資材製造 事業	販売施設	-	-	265	-	-	265	1 (1)
南流山事業所 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	工事管理・ 販売施設	127,653	8	2,153	151,581 (951)	243	281,640	38 (1)

(注) 1. 上記の他、建設仮勘定として44,999千円があります。

2. 金額に消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
物流本部 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	物流センター・管理 業務	33 (11)	10,031	14,166
本社事業所・首都圏営業 部・本社営業部 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	管理統括・販売施設	69 (8)	-	5,547

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
株式会社スイコー	千葉県流山市	新事業	プリント基板 生産設備	33,892	16,563	664	57,369 (1,089)	108,490	19 (16)
株式会社I K K	静岡県沼津市	建設資材 製造事業	ドリル・電動 工具生産設備	191,263	38,051	15,879	447,398 (16,248)	692,592	65 (-)

(注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
SANKO FASTEM(THAI LAND)LTD.	本社事業所 (タイ王国)	建設資材製 造 事業	アンカー生産 設備	64,398	75,332	4,246	46,800 (20,000)	212,933	144 (9)
三幸商事顧問股?有限公 司	本社事業所 (中華民国)	建設資材製 造 事業	販売施設	-	54	1,057	-	1,111	3 (-)

(注) 1. 上記の他にSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.には、建設仮勘定22,155千円があります。

2. 金額に消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	野田工場 (千葉県野田市)	建設資材製 造事業	建物改修等	28,000	-	借入金及び 自己資金	平成21年 5月	平成21年 9月
サンコーテクノ(株)	金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材製 造事業	営業所土地 建物	184,000	113,710	借入金及び 自己資金	平成19年 10月	平成21年 11月
サンコーテクノ(株)	大阪支店 (大阪府東大阪市)	建設資材製 造事業	営業所土地 建物	282,000	269,776	借入金及び 自己資金	平成18年 9月	平成21年 7月

(注) 金額に消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	2,186,352	2,186,352	株式会社ジャス ダック証券取引所	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数	発行済株式総 数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増 減額	資本準備金残 高
	株	株	千円	千円	千円	千円
平成17年6月22日 (注)1	100,000	1,081,376	199,800	745,014	302,400	545,508
平成17年7月21日 (注)2	11,800	1,093,176	23,576	768,590	35,683	581,191
平成19年4月1日 (注)3	1,093,176	2,186,352	-	768,590	-	581,191

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 5,400円 引受価額 5,022円

発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメント方式)

発行価格 5,400円 引受価額 5,022円

発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円

割当先 日興シティーグループ証券株式会社

3. 平成19年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は1,093,176株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	20	2	-	627	661	-
所有株式数(単元)	-	1,728	74	4,502	97	-	15,436	21,837	2,652
所有株式数の割合(%)	-	7.91	0.34	20.62	0.44	-	70.69	100.0	-

(注) 1. 自己株式151,427株は、「個人その他」に1,514単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
洞下 實	千葉県流山市	245,140	11.21
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.24
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	168,040	7.69
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石6-183-1	156,896	7.18
武藤 昭二	千葉県流山市	93,560	4.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	75,600	3.46
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	68,524	3.13
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.46
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	49,800	2.28
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	44,600	2.04
計		1,136,068	51.96

(注) 1. 当社は自己株式151,427株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分71,600株、投資信託設定分4,000株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,300	20,323	-
単元未満株式	普通株式 2,652	-	-
発行済株式総数	2,186,352	-	-
総株主の議決権	-	20,323	-

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,400	-	151,400	6.92
計	-	151,400	-	151,400	6.92

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	28	25,480
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	151,427	-	151,427	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	81,397	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
最高(円)	-	6,910	6,200 2,750	2,600	1,870
最低(円)	-	4,100	4,200 2,650	1,235	640

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社株式は、平成17年6月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 印は、株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,100	850	930	1,250	1,500	1,870
最低(円)	640	775	811	920	1,050	1,260

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		洞下 実	昭和15年8月16日生	昭和39年5月 三幸商事株式会社入社 昭和44年6月 同社専務取締役 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和51年7月 三幸工業株式会社取締役副社長 昭和63年7月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.代表取締役社長 平成8年4月 サンコーテック株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.取締役会長(現任)	(注)4	245,140
専務取締役		佐藤 静男	昭和24年8月8日生	昭和43年1月 三幸商事株式会社入社 昭和60年4月 同社東地区営業部長 昭和62年4月 同社営業企画部長 昭和63年6月 同社取締役 平成元年1月 同社取締役営業本部長 平成8年4月 サンコーテック株式会社常務取締役、統括本部長 平成13年4月 専務取締役(現任)	(注)4	30,244
取締役	リニューアル事業部長	洞下 正人	昭和37年1月8日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成3年4月 三幸工業株式会社開発部長 平成6年8月 同社取締役関宿工場長 平成8年4月 サンコーテック株式会社取締役開発部長 平成10年4月 取締役営業本部長 平成13年4月 取締役営業本部長兼MBC事業部長 平成17年4月 取締役新事業推進本部長 平成19年4月 取締役新事業本部長 平成21年4月 取締役リニューアル事業部長(現任)	(注)4	36,864
取締役	経営管理本部長	洞下 英人	昭和40年8月22日生	平成6年4月 株式会社新昭和入社 平成9年7月 サンコーテック株式会社入社TCM営業部次長 平成13年4月 営業企画部長 平成15年4月 執行役員企画本部長 平成16年6月 取締役企画本部長 平成21年4月 取締役経営管理本部長(現任)	(注)4	33,856
取締役	ファスニング事業部長	上石 茂行	昭和26年6月29日生	昭和53年2月 三幸商事株式会社入社 平成13年4月 サンコーテック株式会社執行役員大阪支店長 平成17年4月 執行役員営業本部長兼大阪支店長 平成18年6月 取締役営業本部長兼中西部グループ長 平成19年4月 取締役営業本部長兼西部グループ長 平成20年4月 取締役営業本部長 平成21年4月 取締役ファスニング事業部長(現任)	(注)4	8,800
取締役	D&D事業部長	八谷 剛	昭和32年9月7日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成16年10月 サンコーテック株式会社執行役員札幌支店長 平成17年4月 石原機械工業株式会社出向 同社常務取締役 平成18年6月 サンコーテック株式会社取締役 平成18年6月 株式会社I K K 専務取締役 平成21年4月 取締役D&D事業部長(現任) 平成21年4月 株式会社I K K 取締役副社長(現任)	(注)4	3,300
取締役	ファスニング事業部副事業部長	増田 誠次	昭和23年11月22日生	昭和44年4月 日産化学工業株式会社入社 平成元年6月 三幸商事株式会社入社 平成元年6月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.出向 平成12年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.代表取締役社長 平成16年4月 サンコーテック株式会社執行役員 平成18年6月 サンコーテック株式会社取締役 平成19年4月 取締役製造本部長兼流山センター長 平成19年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.取締役会長(現任) 平成20年4月 取締役製造本部長 平成21年4月 取締役ファスニング事業部副事業部長(現任)	(注)4	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 靖	昭和35年1月23日生	平成3年4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年8月 博士(経済学)東北大学 平成10年4月 青山学院大学教授(現任) 平成12年6月 石原機械工業株式会社取締役 平成16年1月 青学コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 サンコーテック株式会社取締役(現任)	(注)4	1,000
監査役 (常勤)		甲斐 常敏	昭和11年9月16日生	昭和35年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 同社化薬事業部長 平成11年6月 同社化薬事業部顧問 平成15年6月 サンコーテック株式会社監査役(現任)	(注)6	600
監査役 (常勤)		鈴木 英雄	昭和17年3月7日生	昭和35年4月 株式会社第一銀行入行 平成5年11月 三幸商事株式会社入社 平成6年6月 同社参与経理部長 平成8年6月 サンコーテック株式会社取締役経理部長 平成13年7月 取締役総務部長 平成15年4月 取締役管理本部長 平成18年6月 サンコーテック株式会社監査役(現任)	(注)5	3,600
監査役		埴 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社企業育成センター専務取締役 平成18年6月 埴公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 サンコーテック株式会社監査役(現任)	(注)6	600
計						364,404

- (注) 1. 取締役 佐藤靖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 甲斐常敏、埴善光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役 洞下英人は、代表取締役社長洞下実の長男であります。
 4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡辺 光太郎	昭和39年1月23日生	昭和63年4月 斉藤会計事務所入所 平成2年4月 渡辺会計事務所入所 平成15年1月 渡辺会計事務所 所長(現任) 平成15年1月 (株)渡辺マネジメント パートナー代 表取締役社長(現任) 平成15年1月 (株)ライトプランニン グ代表取締役社長(現任)	200

- (注) 1. 補欠監査役渡辺光太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしていません。
 2. 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが経営の最重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

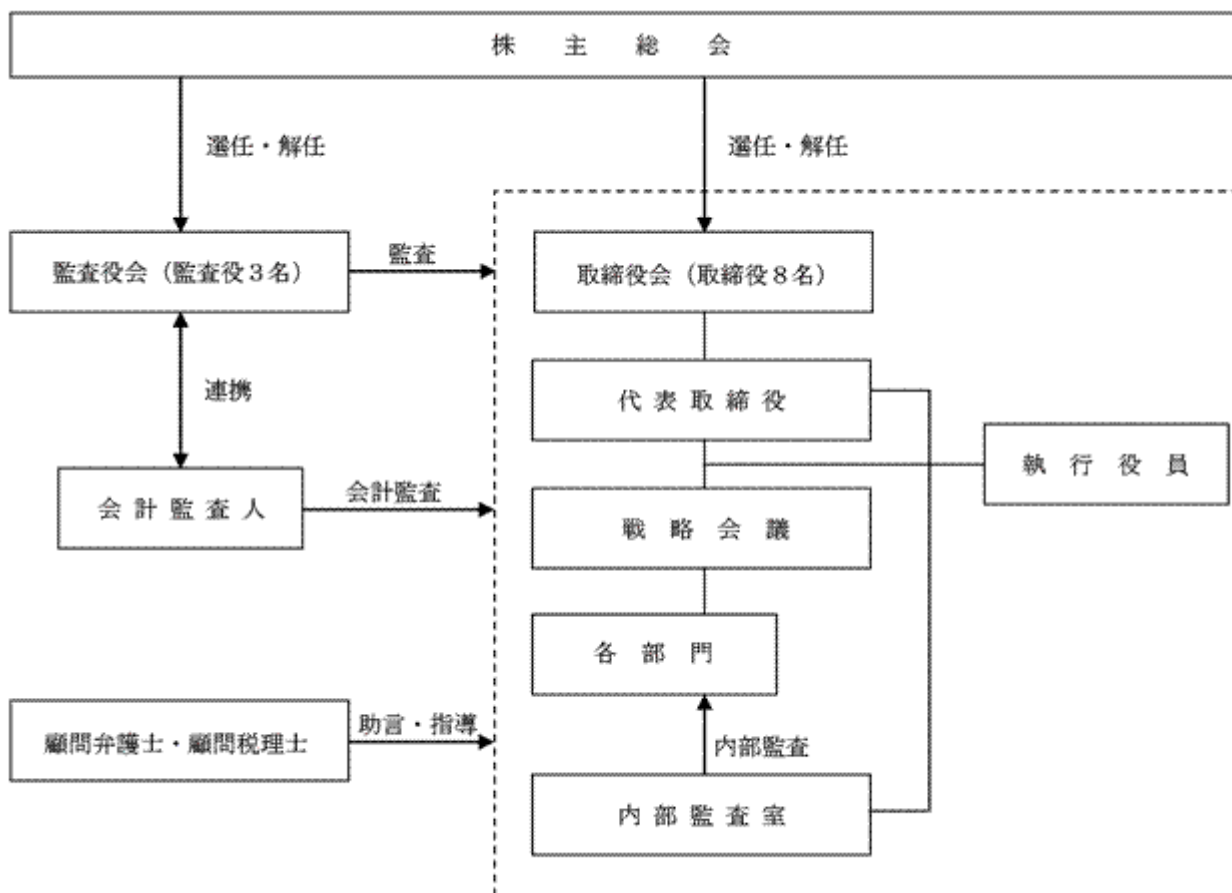
当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、法令等遵守の状況、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、その内訳は社外監査役2名、社内監査役1名、また、常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。監査役会は、取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図

(平成21年6月25日現在)



会社の機関の内容

当社は、業務の健全性を保つため内部監査室が当社の監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営企画室において関係会社の管理を行っております。

取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保しておりますが、今後は、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査する社長直轄の内部監査室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制、また財務報告の適正を確保するための体制の整備について、次のとおり決議しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ. 法令等遵守を経営の重要課題の一つと位置付け、「モラル憲章」に基づき企業倫理の確立及び徹底を図るために「倫理経営強化委員会」を設置します。

ロ. 「コンプライアンス規程」に基づきコンプライアンス担当役員（統括責任者）並びに法令上疑義のある行為等の調査指導を行うための法務担当者を設置するとともに、必要に応じて各分野の担当部署が関係規程、マニュアルを策定し、研修を実施します。

ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「コンプライアンス規程」の運用状況について内部監査を実施します。

ニ. 法令等遵守のための報告制度に関し「内部通報規程」に基づき監査役、内部監査室、経営企画室に「勇気の窓口」を設置し、社内通報体制を運用します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 株主総会、取締役会、戦略会議等の議事録並びに稟議書等取締役の職務の執行に係る情報を記録します。

ロ. 取締役の職務執行に係る重要な書類については「定款」、「取締役会規程」、「戦略会議規程」、「稟議（申請）規程」、「文書取扱規程」等に基づき保存及び管理します。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理を経営の重要課題の一つと位置付け、方針、基本目的、行動指針等を明記した「リスクマネジメント規程」に基づきリスクの抽出・分析、マネジメントプログラムの策定等を行うとともにリスクマネジメントシステム管理責任者（統括責任者）並びに全社的な運用管理部門を設置し、リスクマネジメントシステムを運用します。

ロ. 各部門長を部門リスクマネジメント管理者とし、各部門に係るリスク管理を行います。

ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「リスクマネジメント規程」の運用状況について内部監査を実施します。

ニ. 緊急事態が発生した場合には「リスクマネジメント規程」に基づき緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために「取締役会規程」に基づき取締役会を毎

月

1回監査役も出席し開催するほか、臨時で決裁又は報告の必要が生じた場合は、適宜臨時取締役会を開催します。

ロ. 経営理念を機軸に策定される長期ビジョン及び中期ビジョン並びに年度経営方針に基づき各本部、部門が経営戦略及び予算を設定し、経営目標が計画どおりに進捗しているか戦略会議で業績を確認し、必要な対策や見直しを行います。

ハ. 業務執行に際しては、每期首に定める「本部長、部長の職務」、「職務権限規程」等に基づき各責任者が業務を遂行します。

ニ. 業務執行部門から独立した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき運用状況等効率的な業務執行について内部監査を実施します。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. グループ内の企業は、それぞれ自社の特性を踏まえ自主的に経営判断を行い、相互に独立性を尊重するとともに「グループ会社管理規定」に基づき法令で定められた内部統制を構築整備します。
- ロ. グループ会社全てに適用する行動規範として定められた「モラル憲章」に基づきグループ各社で諸規定

を

定め、業務の適正を確保します。

ハ. 経営管理については「グループ会社管理規程」に基づき定期的にグループ最高責任者会議を開催し、グループ内企業の経営目標に対する業務執行状況及び内部統制の構築状況の報告、情報の共有化等を行い、グループ会社経営の管理を実施します。

ニ. グループ会社の従業員は、「グループ会社管理規程」に基づき当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、関連部門に報告するほか「内部通報制度」により内部監査室等に報告することができます。

f. 財務報告の適正を確保するための体制

イ. 適正な財務報告を経営の重要課題の一つと位置付け、主管部門を中心として財務報告の適正を確保するために有効な内部統制を実施します。

ロ. 経理関係規程等に基づき適正な会計処理並びに財務報告が行われるよう、財務報告の適正を確保するのに必要な規定を整備します。

ハ. 会計システムを通じて財務諸表が作成される重要な決算財務報告に係る業務プロセス及び決算・財務報告以外の業務プロセスの中で虚偽記載や誤りが生じる要点を認識し、不正や誤りが生じないような内部牽制等を行います。

ニ. 業務執行部門から独立した内部監査室が「内部監査規程」に基づき財務報告の適正を確保するための内部統制の有効性について内部監査を実施します。

g. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役職務を補助すべき組織として「監査役会事務局」を設置しており、監査役の指示に従いその職務を遂行します。

ロ. 「監査役会事務局」に所属する監査役補助者の人事異動、評価については「人事考課規程」に基づき監査役と事前に協議します。

ハ. 監査役補助者は、取締役からの独立性を確保するため業務執行部門に係る役職を兼務しません。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会等の法令の定めるもののほか、戦略会議等の重要会議に監査役が出席することにより、取締役及び使用人の重要な業務執行に関する事項等の報告を受けることができます。

ロ. 取締役及び使用人は、監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査規程」の内容を理解し、取締役会及び監査役による監査活動に対して協力します。

ハ. 「監査役監査規程」に基づき監査役は必要に応じて重要な業務執行に関する事項等について取締役及び使用人に対して報告を求められることができるほか、会議録、稟議書、契約書等業務執行に関する重要な書類を閲覧します。

ニ. 「内部通報規程」等に基づき取締役に法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、取締役及び使用人が「勇気の窓口」を通じ監査役に報告します。

ホ. 監査役は定期的に代表取締役と会合を持ちます。

ヘ. 監査役は当社の監査のため必要な範囲においてグループ内の企業を調査します。

ト. 監査役は監査法人、内部監査室、その他の監査機関と連携し実効的に監査します。

i. 本方針は適宜見直しを行い、より適切な内部統制システムの構築・整備に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役監査とは別に、内部監査室（2名）を設けております。当室は、当社グループにおける法令等及び社内規程の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、監査役会と連携して定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。うち1名は公認会計士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役2名は社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。さらに監査役会は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は太陽A S G有限責任監査法人の遠藤了、野辺地勉であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である佐藤靖及び2名の社外監査役につきましては、当社との取引等の利害関係はありませ

ん。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動におけるコンプライアンス始めすべてのリスクを管理するために、S.T.Gモラル憲章、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程、内部通報規程等を制定し、内部監査室によるモニタリングなどにより、企業を取り巻くリスクに迅速かつ確に対処するための体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の総額は、以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (1)	136,850 (3,720)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,725 (10,040)
合計 (うち社外役員)	12 (3)	152,575 (13,760)

(注) 1. 上記には、平成20年6月26日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額11,125千円(取締役9名に対し9,900千円(うち社外取締役1名に対し270千円)、監査役3名に対し1,225千円(うち社外取締役に対し788千円))が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を720万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を480万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第44期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第45期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び第43期事業年度　みすず監査法人及び太陽A S G監査法人

前連結会計年度及び第44期事業年度　太陽A S G監査法人

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,718	732,688
受取手形及び売掛金	4,620,905	3,789,447
たな卸資産	2,492,892	-
商品及び製品	-	1,098,279
仕掛品	-	528,529
未成工事支出金	-	31,908
原材料及び貯蔵品	-	538,303
未収入金	136,302	89,353
繰延税金資産	121,811	109,464
その他	169,859	236,497
貸倒引当金	6,434	13,421
流動資産合計	8,673,057	7,141,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,363,451	3,504,803
減価償却累計額	1,962,391	1,960,188
建物及び構築物(純額)	2 1,401,060	2 1,544,615
機械装置及び運搬具	3,166,854	2,692,689
減価償却累計額	2,669,413	2,333,042
機械装置及び運搬具(純額)	497,440	359,647
工具、器具及び備品	512,420	497,474
減価償却累計額	443,732	445,201
工具、器具及び備品(純額)	68,688	52,272
土地	2 3,266,702	2 3,319,976
リース資産	-	3,024
減価償却累計額	-	630
リース資産(純額)	-	2,394
建設仮勘定	106,253	59,921
有形固定資産合計	5,340,145	5,338,827
無形固定資産		
のれん	53,947	37,798
その他	28,088	26,235
無形固定資産合計	82,036	64,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1 209,644	1 156,705
長期貸付金	11,780	13,555
繰延税金資産	357,865	370,553
投資不動産	193,559	195,332
減価償却累計額	83,720	87,179
投資不動産(純額)	2 109,839	2 108,152
その他	354,610	360,832
貸倒引当金	29,641	40,200
投資その他の資産合計	1,014,099	969,598
固定資産合計	6,436,280	6,372,459
資産合計	15,109,337	13,513,510

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,715	892,889
短期借入金	2 3,651,172	2 3,830,783
未払法人税等	199,259	77,763
賞与引当金	164,675	124,618
役員賞与引当金	33,650	-
その他	424,994	315,879
流動負債合計	5,827,468	5,241,933
固定負債		
長期借入金	2 791,950	2 387,958
退職給付引当金	959,141	978,097
役員退職慰労引当金	248,330	243,650
繰延税金負債	91,629	85,100
その他	160,148	77,037
固定負債合計	2,251,199	1,771,843
負債合計	8,078,667	7,013,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,396,446	5,283,413
自己株式	243,804	243,830
株主資本合計	6,502,424	6,389,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,556	20,771
繰延ヘッジ損益	212	0
為替換算調整勘定	244,763	86,862
評価・換算差額等合計	253,106	107,633
少数株主持分	275,139	218,000
純資産合計	7,030,670	6,499,732
負債純資産合計	15,109,337	13,513,510

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,804,876	14,872,930
売上原価	12,031,901	¹ 10,601,693
売上総利益	4,772,974	4,271,236
販売費及び一般管理費		
運賃	402,864	372,769
貸倒引当金繰入額	761	34,137
役員報酬	188,339	183,024
給料及び手当	1,464,552	1,498,358
賞与	221,899	210,084
賞与引当金繰入額	128,409	94,243
役員賞与引当金繰入額	33,650	-
退職給付費用	77,410	61,573
役員退職慰労引当金繰入額	17,095	5,732
法定福利費	295,160	304,243
減価償却費	84,014	88,627
その他	² 1,369,820	² 1,154,050
販売費及び一般管理費合計	4,283,979	4,006,845
営業利益	488,994	264,390
営業外収益		
受取利息	7,983	9,420
受取配当金	5,161	4,634
仕入割引	113,510	97,827
投資不動産賃貸料	35,529	36,005
持分法による投資利益	452	-
為替差益	-	24,234
その他	67,761	63,374
営業外収益合計	230,398	235,497
営業外費用		
支払利息	55,993	55,186
売上割引	101,957	91,207
持分法による投資損失	-	466
その他	33,384	37,032
営業外費用合計	191,335	183,893
経常利益	528,057	315,995

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 217,461	3 1,125
投資有価証券売却益	16,014	-
貸倒引当金戻入額	2,348	-
特別利益合計	235,825	1,125
特別損失		
たな卸資産評価損	-	83,389
固定資産売却損	4 104	4 548
固定資産除却損	5 22,412	5 13,946
減損損失	-	6 75,627
のれん償却費	10,527	-
投資有価証券売却損	179	-
投資有価証券評価損	-	1,615
関係会社事業損失	-	7 28,421
特別損失合計	33,223	203,548
税金等調整前当期純利益	730,659	113,571
法人税、住民税及び事業税	279,364	126,496
過年度法人税等戻入額	-	6,907
法人税等調整額	85,605	6,112
法人税等合計	364,970	125,701
少数株主利益	14,115	19,505
当期純利益又は当期純損失()	351,573	31,635

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
前期末残高	5,126,812	5,396,446
当期変動額		
剰余金の配当	81,938	81,398
当期純利益又は当期純損失()	351,573	31,635
当期変動額合計	269,634	113,033
当期末残高	5,396,446	5,283,413
自己株式		
前期末残高	3,640	243,804
当期変動額		
自己株式の取得	240,164	25
当期変動額合計	240,164	25
当期末残高	243,804	243,830
株主資本合計		
前期末残高	6,472,954	6,502,424
当期変動額		
剰余金の配当	81,938	81,398
当期純利益又は当期純損失()	351,573	31,635
自己株式の取得	240,164	25
当期変動額合計	29,469	113,058
当期末残高	6,502,424	6,389,365

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,136	8,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,580	29,327
当期変動額合計	17,580	29,327
当期末残高	8,556	20,771
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	212
当期変動額合計	212	212
当期末残高	212	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	148,241	244,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,522	331,625
当期変動額合計	96,522	331,625
当期末残高	244,763	86,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174,377	253,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,729	360,740
当期変動額合計	78,729	360,740
当期末残高	253,106	107,633
少数株主持分		
前期末残高	250,204	275,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,934	57,138
当期変動額合計	24,934	57,138
当期末残高	275,139	218,000
純資産合計		
前期末残高	6,897,536	7,030,670
当期変動額		
剰余金の配当	81,938	81,398
当期純利益又は当期純損失（ ）	351,573	31,635
自己株式の取得	240,164	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,663	417,879
当期変動額合計	133,133	530,937
当期末残高	7,030,670	6,499,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730,659	113,571
減価償却費	332,006	276,110
減損損失	-	75,627
のれん償却額	29,308	16,149
負ののれん償却額	9,513	9,581
持分法による投資損益（は益）	452	466
退職給付引当金の増減額（は減少）	62,982	19,586
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,500	4,679
賞与引当金の増減額（は減少）	5,174	40,057
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,850	33,650
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,650	17,546
受取利息及び受取配当金	13,144	9,590
支払利息	55,993	55,186
投資有価証券売却損益（は益）	15,835	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,615
有形固定資産除却損	22,052	7,396
有形固定資産売却益	217,461	-
有形固定資産売却損	36	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	576
無形固定資産除却損	360	289
無形固定資産売却損	67	-
関係会社事業損失	-	28,421
売上債権の増減額（は増加）	245,254	722,637
たな卸資産の増減額（は増加）	51,959	136,605
仕入債務の増減額（は減少）	151,310	445,907
その他	1,767	119,143
小計	1,026,448	808,024
利息及び配当金の受取額	13,073	10,375
利息の支払額	55,720	55,014
法人税等の支払額	348,089	230,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,711	533,067

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,370	85
定期預金の払戻による収入	83,000	98,450
有形固定資産の取得による支出	769,093	528,211
有形固定資産の売却による収入	508,758	5,825
無形固定資産の取得による支出	268	757
無形固定資産の売却による収入	5	-
関係会社株式の取得による支出	4,500	-
投資有価証券の取得による支出	11,700	1,467
投資有価証券の売却による収入	116,684	-
子会社株式の取得による支出	511	3,197
貸付けによる支出	97,315	110,452
貸付金の回収による収入	95,548	89,630
その他の支出	45,838	14,170
その他の収入	1,842	8,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,758	455,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	308,200	98,773
長期借入れによる収入	200,000	280,000
長期借入金の返済による支出	615,619	405,608
自己株式の取得による支出	240,164	25
配当金の支払額	81,455	80,892
少数株主への配当金の支払額	6,673	14,711
その他	-	2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,713	317,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,714	63,736
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,954	304,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,517	1,033,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,472	729,454

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股?有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株)	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股?有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株) なお、サンコーストナジー(株)は、平成21年1月31日をもって事業を停止しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)イーオブティマイズ (株)イーオブティマイズは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股?有限公司、(株)スイコー、アイエスエム・インタナショナル(株)、サンコーストナジー(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は先入先出法による原価法を、また、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 当社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、また、連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ59,180千円減少し、税金等調整前当期純利益は142,569千円減少しております。</p>
	<p>イ．有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>イ．有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,125千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は11,275千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,419千円減少しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、外貨建買掛金について繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。 (株)スイコー 8年 その他 5年 ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。 (株)スイコー 8年 (株)I K K 5年 ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,249,548千円、551,000千円、44,543千円、647,799千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」は3,002千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として営業活動によるキャッシュ・フローに掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産売却益」は1,125千円、「有形固定資産売却損」は548千円となっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 29,103千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 151,554千円</p> <p>土地 808,110千円</p> <p>投資不動産 63,025千円</p> <hr/> <p>計 1,022,689千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,479,919千円</p> <p>長期借入金 300,080千円</p> <hr/> <p>計 1,780,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金461,009千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,950,000千円</p> <p>借入実行残高 3,284,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,666,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,636千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 141,443千円</p> <p>土地 588,282千円</p> <p>投資不動産 61,583千円</p> <hr/> <p>計 791,309千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,620,696千円</p> <p>長期借入金 159,303千円</p> <hr/> <p>計 1,780,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,550,000千円</p> <p>借入実行残高 3,185,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,365,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1.	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">59,180千円</p>						
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,944千円であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、95,639千円であります。						
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。						
土地 217,152千円	建物及び構築物 71千円						
機械装置及び運搬具 304千円	機械装置及び運搬具 991千円						
工具、器具及び備品 5千円	工具、器具及び備品 62千円						
計 217,461千円	計 1,125千円						
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。						
機械装置及び運搬具 36千円	機械装置及び運搬具 15千円						
無形固定資産その他 67千円	工具、器具及び備品 533千円						
計 104千円	計 548千円						
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
建物及び構築物 600千円	建物及び構築物 10,045千円						
機械装置及び運搬具 18,840千円	機械装置及び運搬具 1,832千円						
工具、器具及び備品 2,612千円	工具、器具及び備品 1,778千円						
無形固定資産その他 360千円	無形固定資産その他 289千円						
計 22,412千円	計 13,946千円						
6.	6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 中村区</td> <td>名古屋支店</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	名古屋市 中村区	名古屋支店	土地
場所	用途	種類					
名古屋市 中村区	名古屋支店	土地					
	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記資産につきましては、新名古屋支店への移転が完了し、遊休資産となったため、減損損失の認識に至りました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>土地 75,627千円</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>						
7.	7. 関係会社事業損失は、サンコーストナジー(株)の事業停止に伴う損失であります。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,093,176	1,093,176	-	2,186,352
合計	1,093,176	1,093,176	-	2,186,352
自己株式				
普通株式(注)2	662	150,737	-	151,399
合計	662	150,737	-	151,399

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,093,176株は、平成19年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加150,737株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、平成19年4月1日付の株式分割による増加662株、単位未満株式の買取による増加75株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,938	75	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,186,352	-	-	2,186,352
合計	2,186,352	-	-	2,186,352
自己株式				
普通株式（注）	151,399	28	-	151,427
合計	151,399	28	-	151,427

（注） 普通株式の自己株式数の増加28株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,137,718千円	現金及び預金勘定	732,688千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,234千円
現金及び現金同等物	1,033,472千円	現金及び現金同等物	729,454千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	主として、全社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
機械装置及び運搬具	49,126	18,814	30,311	リース資産の減価償却の方法			
工具、器具及び備品	106,842	56,165	50,676	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
その他(ソフトウェア)	82,594	42,387	40,206	「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	238,562	117,368	121,194	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内		35,184千円			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1年超		87,572千円		機械装置及び運搬具	98,996	37,691	61,305
合計		122,756千円		工具、器具及び備品	66,322	28,553	37,768
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				その他(ソフトウェア)			
支払リース料		43,488千円		合計	238,037	88,572	149,464
減価償却費相当額		40,790千円		(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
支払利息相当額		1,960千円		1年内		40,957千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				1年超			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計			
(5)利息相当額の算定方法				151,274千円			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
(減損損失について)				支払リース料			
リース資産に配分された減損損失はありません。				減価償却費相当額			
2.オペレーティング・リース取引				支払利息相当額			
未経過リース料				(4)減価償却費相当額の算定方法			
1年内		2,991千円		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
1年超		10,726千円		(5)利息相当額の算定方法			
合計		13,718千円		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="770 324 1284 432"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,726千円</td> </tr> </table>	1年内	2,991千円	1年超	7,735千円	合計	10,726千円
1年内	2,991千円						
1年超	7,735千円						
合計	10,726千円						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	49,454	95,085	45,630	25,386	44,314	18,928
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	49,454	95,085	45,630	25,386	44,314	18,928
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	54,138	41,042	13,096	78,058	48,341	29,717
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	54,138	41,042	13,096	78,058	48,341	29,717
	合計	103,592	136,127	32,534	103,444	92,655	10,788

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
116,693	16,014	179	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	43,423	34,423
割引金融債	990	990
合計	44,413	35,413

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 前連結会計年度（平成20年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-
（3）その他	990	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	990	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-
（3）その他	990	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	990	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建買掛金の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引については為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社㈱I K K及び三幸商事顧問股?有限公司は退職一時金制度、連結子会社㈱スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は東京金属事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付に関する実務指針(中間報告)第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>220,595,286千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td>222,200,870千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,605,583千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.24%</p> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	220,595,286千円	年金財政計算の給付債務の額	222,200,870千円	差引額	1,605,583千円	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社㈱I K K及び三幸商事顧問股?有限公司は退職一時金制度、連結子会社㈱スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は東京金属事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付に関する実務指針(中間報告)第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>188,295,900千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td>229,077,544千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,781,643千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.25%</p> <p>(3) 補足説明 同左</p>	年金資産の額	188,295,900千円	年金財政計算の給付債務の額	229,077,544千円	差引額	40,781,643千円
年金資産の額	220,595,286千円												
年金財政計算の給付債務の額	222,200,870千円												
差引額	1,605,583千円												
年金資産の額	188,295,900千円												
年金財政計算の給付債務の額	229,077,544千円												
差引額	40,781,643千円												

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	970,918	988,953
(2) 年金資産	11,776	10,855
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	959,141	978,097
(4) 連結貸借対照表計上額純額	959,141	978,097
(5) 退職給付引当金	959,141	978,097

(注) 連結子会社㈱I K K、三幸商事顧問股?有限公司及び㈱スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	66,118	64,573
(2) 利息費用	15,143	16,380
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	16,923	6,260
(4) 過去勤務債務の処理額	-	-
(5) 退職給付費用	98,185	74,693

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 67,019</p> <p>貸倒損失否認 4,794</p> <p>未払事業税 14,050</p> <p>連結会社間内部利益消去 7,271</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,761</p> <p>製・商品評価損否認 11,479</p> <p>役員退職慰労引当金 101,064</p> <p>退職給付引当金 388,808</p> <p>減損損失否認 9,483</p> <p>投資有価証券評価損否認 11,429</p> <p>関係会社株式評価損否認 8,140</p> <p>その他 17,668</p> <p>繰延税金資産小計 650,972</p> <p>評価性引当額 40,932</p> <p>繰延税金資産合計 610,040</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価法による土地評価差額 162,307</p> <p>土地圧縮積立金 54,077</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,607</p> <p>繰延税金負債合計 221,992</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 388,048</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 121,811</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 357,865</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 -</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 91,629</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>住民税均等割 3.4</p> <p>評価性引当額の増加による影響 1.3</p> <p>在外子会社の税率差異による影響 1.3</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 50,416</p> <p>貸倒損失否認 558</p> <p>未払事業税 3,118</p> <p>連結会社間内部利益消去 14,554</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,377</p> <p>たな卸資産評価損否認 28,630</p> <p>役員退職慰労引当金 99,159</p> <p>退職給付引当金 396,660</p> <p>減損損失否認 40,263</p> <p>投資有価証券評価損否認 626</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,647</p> <p>関係会社株式評価損否認 8,140</p> <p>子会社繰越欠損金 21,954</p> <p>その他 11,891</p> <p>繰延税金資産小計 692,002</p> <p>評価性引当額 80,699</p> <p>繰延税金資産合計 611,302</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価法による土地評価差額 162,307</p> <p>土地圧縮積立金 54,077</p> <p>繰延税金負債合計 216,384</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 394,917</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 109,464</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 370,553</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 -</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 85,100</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 30.1</p> <p>住民税均等割 20.6</p> <p>連結子会社当期損失 4.3</p> <p>評価性引当額の増加による影響 35.0</p> <p>在外子会社の税率差異による影響 18.9</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 110.7</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンコーケーカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が58.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	100,119	未収入金	20,586
								商品の仕入	166,469	買掛金	20,639
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	商品の仕入	57,822	買掛金	5,707
								賃貸料の収入	5,644	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)イーオプティマイズ	東京都千代田区	10,000	販売業	45.0	-	出資	増資の引受	4,500	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引価格の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。

増資の引受は、募集株式の払込価額であります。

3. サンコーケーカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱イーオプティマイズ	東京都千代田区	10,000	販売業	45.0	IT関連システムの供給	受取利息	102	短期貸付金	18,000
							広告宣伝費	11,577	-	

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンコートーカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が58.3%を所有する会社	建築資材の製造	商品の仕入	192,845	買掛金	12,171
							有償支給	121,147	未収入金	7,743
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	建築資材の製造	商品の仕入	68,336	買掛金	6,132
							受取利息	129	長期貸付金	6,254
							賃貸料の収入	11,288	未収収益	11,856

- （注）1. 上記（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引価格の決定方針等
 上記各社との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。
3. サンコートーカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,319.75円	1株当たり純資産額 3,086.96円
1株当たり当期純利益金額 163.17円	1株当たり当期純損失金額 15.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 3,042.22円	
1株当たり当期純利益金額 189.49円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	351,573	31,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	351,573	31,635
期中平均株式数(株)	2,154,661	2,034,948

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,030,670	6,499,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	275,139	218,000
(うち少数株主持分)	(275,139)	(218,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,755,531	6,281,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,953	2,034,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社グループの取引先である(株)工務は平成21年6月19日、広島地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだまだなされておられません。</p> <p>なお、当社グループの平成21年6月19日現在における同社に対する債権は、32,572千円であります。</p> <p>上記債権につきましては、翌連結会計年度に損失を計上する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,312,060	3,213,287	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	339,112	617,496	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	756	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	791,950	387,958	1.4	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,638	-	平成22年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,443,122	4,221,135	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	275,206	104,752	8,000	-
リース債務	756	756	126	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,263,354	4,107,912	3,551,351	3,950,311
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	285,277	144,215	111,653	142,979
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	214,920	83,122	57,387	42,774
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	105.61	40.85	28.20	21.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,947	467,075
受取手形	1,814,434	1,440,619
売掛金	2,011,335	1,643,455
商品	415,324	-
製品	559,170	-
商品及び製品	-	869,742
仕掛品	357,049	355,019
未成工事支出金	44,543	31,908
原材料	95,915	-
貯蔵品	66,064	-
原材料及び貯蔵品	-	132,933
前渡金	-	5,225
前払費用	37,854	35,701
未収入金	136,444	111,668
短期貸付金	³ 316,220	³ 286,289
繰延税金資産	95,554	84,311
その他	44,677	65,235
貸倒引当金	17,876	13,509
流動資産合計	6,519,661	5,515,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,223,627	2,494,684
減価償却累計額	1,204,348	1,250,766
建物(純額)	¹ 1,019,279	¹ 1,243,918
構築物	78,552	81,433
減価償却累計額	68,147	70,290
構築物(純額)	10,404	11,142
機械及び装置	1,716,014	1,601,616
減価償却累計額	1,412,188	1,372,401
機械及び装置(純額)	303,825	229,214
車両運搬具	10,350	9,600
減価償却累計額	9,936	9,171
車両運搬具(純額)	414	429
工具、器具及び備品	297,609	297,431
減価償却累計額	256,191	267,020
工具、器具及び備品(純額)	41,417	30,410
土地	¹ 2,293,567	¹ 2,369,521
リース資産	-	3,024
減価償却累計額	-	630
リース資産(純額)	-	2,394
建設仮勘定	99,916	44,999
有形固定資産合計	3,768,825	3,932,031

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	4,952	2,476
借地権	9,611	9,611
ソフトウェア	5,759	4,079
その他	8,327	8,327
無形固定資産合計	28,650	24,493
投資その他の資産		
投資有価証券	65,941	45,057
関係会社株式	2,540,304	2,543,501
出資金	115,610	115,610
長期貸付金	3,250	6,254
従業員に対する長期貸付金(純額)	8,530	7,300
関係会社長期貸付金	14,166	47,872
破産更生債権等	28,876	37,040
長期前払費用	11,319	4,322
繰延税金資産	357,516	369,666
投資不動産	195,332	195,332
減価償却累計額	85,492	87,179
投資不動産(純額)	₁ 109,839	₁ 108,152
その他	124,784	132,439
貸倒引当金	28,889	37,198
投資その他の資産合計	3,351,249	3,380,020
固定資産合計	7,148,725	7,336,545
資産合計	13,668,387	12,852,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	873,721	663,307
短期借入金	_{1, 3} 3,984,000	_{1, 3} 3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 334,112	₁ 617,496
リース債務	-	756
未払金	73,349	49,552
未払費用	176,900	142,971
未払法人税等	142,300	37,034
未成工事受入金	30,102	1,365
預り金	28,688	28,526
前受収益	6,682	1,717
賞与引当金	135,175	118,874
役員賞与引当金	28,900	-
その他	40,797	40,636
流動負債合計	5,854,732	5,552,238
固定負債		
長期借入金	₁ 765,700	₁ 387,958
リース債務	-	1,638
退職給付引当金	819,002	834,464
役員退職慰労引当金	192,750	183,600
その他	101,871	44,302
固定負債合計	1,879,323	1,451,962
負債合計	7,734,055	7,004,200

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	78,791	78,791
別途積立金	4,307,658	4,507,658
繰越利益剰余金	328,896	55,209
利益剰余金合計	4,831,962	4,758,274
自己株式	243,804	243,830
株主資本合計	5,937,939	5,864,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,607	16,206
評価・換算差額等合計	3,607	16,206
純資産合計	5,934,331	5,848,020
負債純資産合計	13,668,387	12,852,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,909,623	12,460,553
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,089,027	998,183
当期製品製造原価	4,521,586	4,045,422
当期商品仕入高	4,292,890	3,863,719
合計	9,903,504	8,907,325
他勘定振替高	² 27,378	² 36,351
商品及び製品期末たな卸高	974,494	926,021
商品及び製品売上原価	8,901,630	7,944,953
工事売上原価	1,280,996	1,131,452
たな卸資産評価損	-	27,465
売上原価合計	10,182,627	9,103,871
売上総利益	3,726,995	3,356,682
販売費及び一般管理費		
運賃	349,791	325,877
貸倒引当金繰入額	-	32,020
役員報酬	146,480	141,450
給料及び手当	1,117,149	1,178,219
賞与	191,736	173,767
賞与引当金繰入額	110,019	89,022
役員賞与引当金繰入額	28,900	-
退職給付費用	63,547	50,984
役員退職慰労引当金繰入額	12,075	1,262
法定福利費	253,875	260,643
賃借料	169,912	182,089
減価償却費	64,706	72,627
その他	³ 912,504	³ 738,727
販売費及び一般管理費合計	3,420,698	3,246,693
営業利益	306,297	109,988
営業外収益		
受取利息	5,168	5,936
受取配当金	¹ 60,592	¹ 102,413
仕入割引	101,225	86,073
投資不動産賃貸料	31,054	34,776
その他	32,036	51,711
営業外収益合計	230,076	280,910
営業外費用		
支払利息	63,620	63,113
売上割引	99,682	89,292
不動産賃貸原価	8,687	12,926
その他	17,130	18,112
営業外費用合計	189,121	183,444
経常利益	347,253	207,454

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 217,456	4 8,217
貸倒引当金戻入額	1,879	-
投資有価証券売却益	16,014	-
特別利益合計	235,350	8,217
特別損失		
たな卸資産評価損	-	28,466
固定資産除却損	5 21,967	5 6,498
減損損失	-	6 75,627
貸倒引当金繰入額	11,487	7 41,536
投資有価証券売却損	179	-
関係会社株式評価損	19,999	-
特別損失合計	53,634	152,129
税引前当期純利益	528,968	63,542
法人税、住民税及び事業税	194,785	55,000
過年度法人税等戻入額	-	6,907
法人税等調整額	73,006	7,740
法人税等合計	267,792	55,832
当期純利益	261,176	7,710

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,327,968	74.5	3,083,301	75.9
労務費		380,487	8.5	342,518	8.4
(うち賞与引当金繰入額)		(25,156)		(22,241)	
(うち退職給付費用)		(12,916)		(9,391)	
経費		761,290	17.0	637,746	15.7
(うち減価償却費)		(112,111)		(94,840)	
(うち外注加工費)		(364,984)		(284,838)	
当期総製造費用		4,469,747	100.0	4,063,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		411,584		357,049	
合計		4,881,332		4,420,616	
期末仕掛品たな卸高		357,049		368,341	
他勘定振替高		2,696		6,852	
当期製品製造原価		4,521,586		4,045,422	

(脚注)

第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 他勘定振替高は、営業外費用(その他)へ振替えたものであります。	他勘定振替高 他勘定振替高は、製造経費、販売費及び一般管理費(研究開発費)、特別利益(固定資産売却益)へ振替えたものであります。

【完成工事原価明細表】

区分	注記 番号	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		262,274	20.6	234,547	21.5
労務費		748,162	58.7	566,810	52.1
外注費		182,485	14.3	214,794	19.7
経費		81,163	6.4	72,518	6.7
当期総工事費用		1,274,086	100.0	1,088,671	100.0
期首未成工事支出金残高		28,232		44,543	
他勘定受入高		23,220		30,146	
合計		1,325,539		1,163,360	
期末未成工事支出金残高		44,543		31,908	
当期完成工事原価		1,280,996		1,131,452	

(脚注)

第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定受入高 他勘定受入高は、製品勘定から受入れられたものであります。	他勘定受入高 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,191	581,191
資本剰余金合計		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,616	116,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	78,791	78,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,791	78,791
別途積立金		
前期末残高	4,137,658	4,307,658
当期変動額		
別途積立金の積立	170,000	200,000
当期変動額合計	170,000	200,000
当期末残高	4,307,658	4,507,658
繰越利益剰余金		
前期末残高	319,658	328,896
当期変動額		
別途積立金の積立	170,000	200,000
剰余金の配当	81,938	81,398
当期純利益	261,176	7,710
当期変動額合計	9,238	273,687
当期末残高	328,896	55,209

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,652,723	4,831,962
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	81,938	81,398
当期純利益	261,176	7,710
当期変動額合計	179,238	73,687
当期末残高	4,831,962	4,758,274
自己株式		
前期末残高	3,640	243,804
当期変動額		
自己株式の取得	240,164	25
当期変動額合計	240,164	25
当期末残高	243,804	243,830
株主資本合計		
前期末残高	5,998,866	5,937,939
当期変動額		
剰余金の配当	81,938	81,398
当期純利益	261,176	7,710
自己株式の取得	240,164	25
当期変動額合計	60,926	73,713
当期末残高	5,937,939	5,864,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,159	3,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,767	12,598
当期変動額合計	13,767	12,598
当期末残高	3,607	16,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,159	3,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,767	12,598
当期変動額合計	13,767	12,598
当期末残高	3,607	16,206
純資産合計		
前期末残高	6,009,026	5,934,331
当期変動額		
剰余金の配当	81,938	81,398
当期純利益	261,176	7,710
自己株式の取得	240,164	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,767	12,598
当期変動額合計	74,694	86,311
当期末残高	5,934,331	5,848,020

【重要な会計方針】

項目	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,465千円減少し、税引前当期純利益は55,932千円減少しております。</p>

項目	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,314千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は8,946千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,090千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を2～15年としておりましたが、当事業年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第44期 (平成20年3月31日)	第45期 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 151,554千円 土地 808,110千円 投資不動産 63,025千円</p> <p>計 1,022,689千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,338,312千円 1年以内返済予定の長期借入金 141,607千円 長期借入金 300,080千円</p> <p>計 1,780,000千円</p> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金461,009千円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務464千円について債務保証しております。</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 短期貸付金 314,538千円</p> <p>流動負債 短期借入金 800,000千円</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 4,450,000千円 借入実行残高 3,184,000千円</p> <p>差引額 1,266,000千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 141,443千円 土地 588,282千円 投資不動産 61,583千円</p> <p>計 791,309千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,374,585千円 1年以内返済予定の長期借入金 246,110千円 長期借入金 159,303千円</p> <p>計 1,780,000千円</p> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務162千円について債務保証しております。</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 短期貸付金 283,594千円</p> <p>流動負債 短期借入金 800,000千円</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 4,350,000千円 借入実行残高 3,050,000千円</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>

(損益計算書関係)

第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 57,264千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 工事原価 23,220千円</p> <p>(2) 販売促進費 337千円</p> <p>(3) 研究開発費 2,334千円</p> <p>(4) 消耗品費 1,176千円</p> <p>(5) 広告宣伝費 310千円</p> <hr/> <p>計 27,378千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,944千円です。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 304千円</p> <p>工具、器具及び備品 437千円</p> <p>土地 217,589千円</p> <hr/> <p>計 217,456千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 600千円</p> <p>機械及び装置 18,391千円</p> <p>車両運搬具 96千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,520千円</p> <p>電話加入権 360千円</p> <hr/> <p>計 21,967千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 101,127千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 建物 974千円</p> <p>(2) 製造経費 14千円</p> <p>(3) 工事原価 30,146千円</p> <p>(4) 販売促進費 1,001千円</p> <p>(5) 研究開発費 2,816千円</p> <p>(6) 消耗品費 1,390千円</p> <p>(7) 広告宣伝費 8千円</p> <hr/> <p>計 36,351千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、95,639千円です。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 8,217千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,016千円</p> <p>機械及び装置 1,633千円</p> <p>車両運搬具 39千円</p> <p>工具、器具及び備品 519千円</p> <p>ソフトウェア 289千円</p> <hr/> <p>計 6,498千円</p>

第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
6 .	<p>6 . 減損損失</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市 中村区</td> <td style="text-align: center;">名古屋支店</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記資産につきましては、新名古屋支店への移転が完了し、遊休資産となったため、減損損失の認識に至りました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,627千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">グルーピングの方法</p> <p>当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p style="text-align: center;">回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p> <p>7 . 貸倒引当金繰入額</p> <p>子会社のサンコーストナジー(株)に対する貸付金等のうち回収不能見込額を計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	名古屋市 中村区	名古屋支店	土地	土地	75,627千円
場所	用途	種類							
名古屋市 中村区	名古屋支店	土地							
土地	75,627千円								
7 .									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	662	150,737	-	151,399
合計	662	150,737	-	151,399

(注) 普通株式の自己株式数の増加150,737株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、平成19年4月1日付の株式分割による増加662株、単元未満株式の買取による増加75株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	151,399	28	-	151,427
合計	151,399	28	-	151,427

(注) 普通株式の自己株式数の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	主として、全社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
工具、器具及び備品	97,191	53,350	43,840	リース資産の減価償却の方法			
ソフトウェア	76,245	40,536	35,709	重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	173,436	93,886	79,549	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内	24,211千円				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1年超	56,039千円			工具、器具及び備品	56,671	24,130	32,540
合計	80,250千円			ソフトウェア	66,369	19,417	46,951
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				合計	123,040	43,548	79,492
支払リース料	30,502千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
減価償却費相当額	29,053千円			1年内	22,515千円		
支払利息相当額	904千円			1年超	57,876千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				合計	80,391千円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
(5) 利息相当額の算定方法				支払リース料	34,651千円		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額	33,153千円		
(減損損失について)				支払利息相当額	1,407千円		
リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
2. オペレーティング・リース取引				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
未経過リース料				(5) 利息相当額の算定方法			
1年内	2,991千円			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
1年超	10,726千円			(減損損失について)			
合計	13,718千円			リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内	2,991千円		
				1年超	7,735千円		
				合計	10,726千円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成20年3月31日)	第45期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 55,016	賞与引当金 48,382
貸倒損失否認 4,794	未払事業税 4,736
未払事業税 10,892	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,377
貸倒引当金損金算入限度超過額 9,761	たな卸資産評価損否認 18,101
製・商品評価損否認 9,641	役員退職慰労引当金 74,725
役員退職慰労引当金 78,449	退職給付引当金 339,626
退職給付引当金 333,333	減損損失否認 40,263
減損損失否認 9,483	投資有価証券評価損否認 626
投資有価証券評価損否認 626	その他有価証券評価差額金 11,123
その他有価証券評価差額金 2,476	関係会社株式評価損否認 8,140
関係会社株式評価損否認 8,140	その他 11,002
その他 14,662	繰延税金資産小計 565,106
繰延税金資産小計 537,278	評価性引当額 57,050
評価性引当額 30,129	繰延税金資産合計 508,055
繰延税金資産合計 507,148	繰延税金負債
繰延税金負債	土地圧縮積立金 54,077
土地圧縮積立金 54,077	繰延税金負債合計 54,077
繰延税金負債合計 54,077	繰延税金資産(負債)の純額 453,977
繰延税金資産(負債)の純額 453,071	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 29.2
住民税均等割 4.0	住民税均等割 33.0
評価性引当額の増加による影響 1.2	評価性引当額の増加による影響 42.4
その他 0.1	外国税額控除 12.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6	受取配当金の益金不算入額 18.0
	試験研究費等特別控除 8.7
	過年度法人税等戻入額 10.9
	所得税の額等の控除 9.0
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.9

(1株当たり情報)

第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,916.20円	1株当たり純資産額 2,873.83円
1株当たり当期純利益金額 121.21円	1株当たり当期純利益金額 3.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 2,750.09円	
1株当たり当期純利益金額 158.47円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	261,176	7,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,176	7,710
期中平均株式数(株)	2,154,661	2,034,948

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (平成20年3月31日)	第45期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,934,331	5,848,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,934,331	5,848,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,953	2,034,925

(重要な後発事象)

第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社の取引先である(株)工務は平成21年6月19日、広島地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておられません。</p> <p>なお、当社の平成21年6月19日現在における同社に対する債権は、32,572千円であります。</p> <p>上記債権につきましては、翌事業年度に損失を計上する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トラスコ中山(株)	13,700	16,042
(株)テクノアソシエ	26,800	13,453		
(株)ケー・エフ・シー	16,000	8,000		
(株)キムラ	12,000	3,960		
(株)NaI T O	350	602		
(株)東京都民銀行	464	706		
ダイヤ技研(株)	20	1,000		
(株)サンワ	400	200		
(株)リフォームジャパン	20	103		
計		69,754	44,067	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		金融債 割引商工中金債券	1,000	990
計		1,000	990	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,223,627	298,016	26,958	2,494,684	1,250,766	69,539	1,243,918
構築物	78,552	2,880	-	81,433	70,290	2,143	11,142
機械及び装置	1,716,014	13,090	127,487	1,601,616	1,372,401	74,048	229,214
車両運搬具	10,350	300	1,050	9,600	9,171	245	429
工具、器具及び備品	297,609	13,809	13,987	297,431	267,020	24,354	30,410
土地	2,293,567	151,581	75,627 (75,627)	2,369,521	-	-	2,369,521
リース資産	-	3,024	-	3,024	630	630	2,394
建設仮勘定	99,916	224,656	279,572	44,999	-	-	44,999
有形固定資産計	6,719,637	707,359	524,684 (75,627)	6,902,311	2,970,279	170,960	3,932,031
無形固定資産							
のれん	-	-	-	12,380	9,904	2,476	2,476
借地権	-	-	-	9,611	-	-	9,611
ソフトウェア	-	-	-	15,380	11,301	2,148	4,079
その他	-	-	-	8,327	-	-	8,327
無形固定資産計	-	-	-	45,699	21,206	4,624	24,493
長期前払費用	55,319	-	5,246	50,072	45,750	1,750	4,322
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	名古屋支店新設	192,392千円
建物	増加額	南流山事業所取得及び改修	81,019千円
土地	増加額	南流山事業所用地	151,581千円
土地	減少額	減損損失	75,627千円
機械及び装置	減少額	圧造機	68,798千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,766	79,088	69,615	5,531	50,708
賞与引当金	135,175	118,874	135,175	-	118,874
役員賞与引当金	28,900	-	28,900	-	-
役員退職慰労引当金	192,750	1,262	10,412	-	183,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち3,398千円は洗替による戻入額であり、2,132千円は債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,867
預金	
当座預金	388,731
普通預金	68,476
小計	457,207
合計	467,075

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)工務	46,022
宝菱産業(株)	30,096
北海道ガソン(株)	30,000
(株)ブンメー	26,685
サンコー(株)	24,891
その他	1,282,921
合計	1,440,619

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	457,376
5月	361,457
6月	312,932
7月	257,056
8月	51,489
9月以降	306
合計	1,440,619

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大林組	58,091
三晃金属工業(株)	54,882
(株)タカシマ	40,359
(株)ヒシヒラ	28,775
東急建設(株)	26,889
その他	1,434,455
合計	1,643,455

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,011,335	13,082,905	13,450,786	1,643,455	89.11	50.98

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
VE - 20（サイズミックカプセル）	11,948
VE - 16（サイズミックカプセル）	10,843
NIN - 15X41（ナカツバインサートナット）	5,830
その他	267,458
小計	296,080
製品	
IPS2 - 100	14,680
C - 1270 - TR（オールアンカー）	10,396
GT - 3030 - TR（シーティーアンカー）	9,020
その他	539,564
小計	573,661
合計	869,742

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
C - 1060HTR - B (オールアンカーC - Mボディ)	13,065
C - 1270HTR - B (オールアンカーC - Mボディ)	9,889
BN - M16TR - 15 (ザガネツキナット)	5,532
その他	326,533
合計	355,019

ヘ．未成工事支出金

品目	金額(千円)
J R吹田工場内排水経路調査及び測量業務工事	10,543
(株)ネクスコ東日本関東支社管理施設保全工事	7,226
東京駅耐震補強他追加工事	3,847
綾川浄水場管理本部耐震改修その他工事	2,493
その他	7,797
合計	31,908

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
304 - 1587W (鋼材ワイヤーステンレス)	3,859
パラタル (ヒカリカエシザイ)	2,808
8R12BOD - 970W (鋼材ワイヤースチール)	2,514
その他	60,607
小計	69,790
貯蔵品	
カタログ等	4,212
DAISI - DS - S (ダイシ)	2,999
DAISI - DS - L (ダイシ)	1,122
その他	54,809
小計	63,143
合計	132,933

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)I K K	2,124,852
SANKO FASTEM(THAILAND) LTD.	345,257
(株)スイコー	31,086
アイエスエム・インタナショナル(株)	20,000
(株)サンオー	12,750
三幸商事顧問股?有限公司	5,055
その他	4,500
合計	2,543,501

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
三宮工業(株)	61,554
旭化成ジオテック(株)	60,053
SANKO FASTEM(THAILAND) LTD.	57,461
三倉工業(株)	51,876
(株)神山鉄工所	24,106
その他	408,255
合計	663,307

ロ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,590,000
(株)りそな銀行	1,060,000
(株)I K K	800,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)京葉銀行	100,000
合計	3,850,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	271,940
(株)りそな銀行	68,800
(株)東京都民銀行	47,218
合計	387,958

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	834,464
合計	834,464

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成21年6月19日に会社の得意先が民事再生法の適用を申請し受理された。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコーテクノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンコーテクノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成21年6月19日に会社の得意先が民事再生法の適用を申請し受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。